

I 令和6年度岩手県立総合教育センターの事業等について

(1) 研修事業について

総合教育センターでは、様々な研修と各学校によるOJTとの相乗効果により、各キャリア・ライフステージで求められる資質の向上を図っていきけるよう、県教育委員会事務局、各教育事務所、各市町村教育委員会事務局等と連携し、研修講座を実施している。

研修講座は、基本研修、特別研修、希望研修、派遣研修、その他（要請研修・随時研修）に区分される。

- 基本研修：初任研、中堅研等の法定研修の他、本県が定めた2年目研、3年目研、5年研、ステップアップ研（45歳、55歳）の教職経験者研修。
- 特別研修：新任の主任等の職務研修や、喫緊の教育課題に応じ行われる悉皆研修。
- 希望研修：教職員等が自らの資質・能力向上を図るために受講する研修。
- 派遣研修：教育センターに一定期間在籍して行われる長期研修。（教育研究コース、養成研修コース、通級による指導担当教員養成研修）
- 要請研修：教育事務所、市町村教育委員会、学校等の希望に応じ、センターの所員が各地に出向いて行う研修。
- 随時研修：個々の教員の課題解決のために、研修希望者がセンターを訪れて行う研修。

1 実施形態（令和6年4月～12月実施分）

	集合	ライブ	集合+ライブ	ライブ+オンデマンド	集合+オンデマンド	集合+ライブ+オンデマンド
基本研修	27	0	0	0	14	0
特別研修	18	1	3	0	5	0
希望研修	34	1	7	0	13	2

2 研修講座の実施状況及び評価について

【評価】各研修内容は、「ねらい」を達成する上で適切な内容でしたか。

A: そう思う B: どちらかと言えばそう思う C: どちらかと言えばそう思わない D: そう思わない

研修講座の種別	研修者	定員	A		B		C		D	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
初任研	863	915	815	94.4%	48	5.6%	0	0.0%	0	0%
教職経験者	765	842	725	94.8%	40	5.2%	0	0.0%	0	0%
中堅研	1,261	1,695	1,098	87.1%	162	12.8%	1	0.1%	0	0%
①基本研修合計	2,889	3,452	2,638	91.2%	250	8.7%	1	0.1%	0	0%
新任研修	476	525	450	94.6%	23	4.8%	3	0.6%	0	0%
教職専門等研修	476	577	435	91.4%	38	8.0%	3	0.6%	0	0%
幼児教育研修	167	340	164	98.2%	3	1.8%	0	0.0%	0	0%
②特別研修合計	1,119	1,442	1,049	93.8%	64	5.7%	6	0.5%	0	0%
教科研修	433	826	413	95.4%	20	4.6%	0	0.0%	0	0%
領域等研修	34	95	31	91.2%	3	8.8%	0	0.0%	0	0%
情報教育研修	86	141	82	95.3%	4	4.7%	0	0.0%	0	0%
教育相談研修	143	190	136	95.1%	7	4.9%	0	0.0%	0	0%
学校保健教育研修	114	150	109	95.6%	5	4.4%	0	0.0%	0	0%
特別支援教育研修	261	290	249	95.4%	11	4.2%	1	0.4%	0	0%
公開研修	20	30	18	90.0%	1	5.0%	1	5.0%	0	0%
③希望研修合計	1,091	1,722	1,038	95.1%	51	4.7%	2	0.2%	0	0%

合計(①+②+③)	5,099	6,616	4,725	92.6%	365	7.2%	9	0.2%	0	0%
-----------	-------	-------	-------	-------	-----	------	---	------	---	----

3 過去5年間の評価

年度	評価			
	A	B	C	D
R 6	92.6%	7.2%	0.2%	0%
R 5	90.5%	9.4%	0.2%	0%
R 4	89.8%	9.9%	0.2%	0%
R 3	86.4%	13.5%	0.2%	0%
R 2	87.3%	12.5%	0.2%	0%

○研修者の評価については、肯定的な評価が99%を超える状況が5年間継続している。

○令和6年度は、A評価が過去最高となっている。

△C評価であった研修者の自由記述からは、ニーズと研修内容に乖離があったり、演習が十分ではなかったと感じられたりしたことが要因と考える。

4 中堅教諭等資質向上研修及びステージアップ研修の状況

教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律の施行に伴い令和3年度もって授業力向上研修は廃止。令和5年度より本県独自の基本研修に、45歳、55歳の教職員の資質・能力向上に資するステージアップ研修を新設。(共通、共通選択より2講座、その他2講座の計4講座を選択)

(1) 共通、共通選択

実施日	研修講座	研修者数	参考R 5
7月29日(月)	中堅研 共通	436名	563名
7月30日(火)	中堅研 共通選択A「危機管理・学校事故と法」	109名	114名
7月30日(火)	中堅研 共通選択B「キャリア教育」	94名	159名
7月30日(火)	中堅研 共通選択C「教育相談(いじめ・不登校への対応)」	212名	317名
7月31日(水)	中堅研 小学校教諭	104名	166名
7月31日(水)	中堅研 特別支援学校教諭	57名	100名
7月31日(水)	中堅研 養護教諭	23名	35名
7月31日(水)	中堅研 栄養教諭	18名	14名
8月1日(木)	中堅研 中学校教諭	91名	144名
8月2日(金)	中堅研 高等学校教諭	117名	154名

(2) 中堅研【推奨研修】教科・スキルアップ研修

実施日	研修講座	研修者数	参考R 5
8月5日(月)	小学校教科スキルアップ	60名	139名
8月5日(月)	養護教諭スキルアップ	25名	34名
8月5日(月)	栄養教諭スキルアップ	10名	17名
8月6日(火)	中学校教科スキルアップ	91名	133名
8月7日(水)	高等学校教科スキルアップ	92名	167名

○「中堅研 共通」は、研修者の移動等の負担軽減のため、アイーナをメイン会場にし、大船渡東高等学校、宮古北高等学校、教育センターをサテライト会場として設置し、受講者の負担軽減を図ることができた。

●法定研修の初任者研修、中堅教諭等資質向上研修は、採用年度から数えた年次研修であるが、ステージアップ研修は年齢による研修であるため、一部の教諭は連続して受講する状況も発生するため、常に講座のブラッシュアップが必要となる。(2年連続受講者11名)

5 ICT活用研修 (69/139 講座)

今年度実施したICT活用研修では、主に次の内容を行った。

- ・基本研修において情報活用能力の育成についての説明
- ・基本研修において「いわての情報活用能力体系表例」の使用方法的説明
- ・各教科等における「いわての情報活用能力体系表例」を使用した情報活用能力を育成する場面の講義と演習
- ・各教科等の資質・能力の育成のために、児童・生徒がICTを活用する学習活動を考えたり、指導の手立てを検討したりする演習
- ・業務等の改善を図るためのICTの活用方法の紹介や、その習得

ICT活用研修のうち、初任者研修以外の基本研修や希望研修でも、情報活用能力の育成と関連を図りながら、児童・生徒がICTを活用する学習活動を考えたり、指導の手立てを検討したりする演習を行った。

6 要請研修

校種	月													合計	R5年度 年間合計	R4年度 年間合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
幼稚園・保育園	0	0	25	0	28	3	62	37	20					175	574	174
小学校	1	38	15	103	120	33	151	87	41					589	930	989
中学校	0	81	122	49	10	209	138	162	6					777	1,399	1,061
高等学校	6	0	171	201	1	16	37	89	4					525	731	763
特別支援学校	0	0	80	0	0	0	0	30	169					279	132	402
その他(児童生徒・保護者等)	314	4	91	12	20	31	319	253	2					1,046	3,147	1,352
合計	321	123	504	365	179	292	707	658	242	0	0	0		3,391	6,913	4,741
R5年度	318	64	1,306	1,043	323	298	722	1,878	640	207	40	74		6,913		
R4年度	52	183	973	129	171	549	724	667	401	520	301	71		4,741		

7 随時研修

校種	月													合計	R5年度 年間合計	R4年度 年間合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
幼稚園・保育園	0	0	0	4	0	0	0	0	0					4	21	14
小学校	2	1	0	2	8	1	0	0	0					14	32	62
中学校	1	1	0	0	1	1	3	12	2					21	20	37
高等学校	1	0	0	0	2	0	0	0	0					3	14	56
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0	8
その他(児童生徒・保護者等)	0	0	0	1	0	0	0	0	0					1	26	15
合計	4	2	0	7	11	2	3	12	2					43	113	192
R5年度	8	1	2	16	22	3	26	0	2	4	15	14		113		
R4年度	10	0	24	2	38	14	19	30	6	34	13	2		192		

8 総合教育センター移動センター

校種	月													合計	R5年度 年間合計	R4年度 年間合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
幼稚園・保育園	0	0	0	0	0	0	0	0	37					37	0	0
小学校	8	30	12	15	0	0	0	13	161					239	80	34
中学校	3	0	11	8	13	0	0	10	160					205	35	8
高等学校	0	0	8	0	0	0	0	7	0					15	0	0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0	1	0					1	0	0
その他(児童生徒・保護者等)	3	0	6	0	0	0	0	0	52					61	17	0
合計	14	30	37	23	13	0	0	31	410					558	132	42
R5年度	0	0	105	16	0	11	0	0	0	0	0	0		132		
R4年度	0	0	0	30	0	0	0	12	0	0	0	0		42		

(2) 研究事業について

1 研究の推進状況について

令和6年度は、所員による主題研究3本、長期研修生による主題研究2本に取り組んでいる。概ね7月までに研究構想を固め、8月～10月に実践及び検証を行った。また、9月、11月、1月に所員全体での研究検討会を行い、2月の教育研究発表会で発表を行った。今後、研究報告書の最終版を作成しWeb掲載を行う。(今年度の研究推進日程は以下の通り)

	期 日	主な取組・予定
令和6年	5/7	研究計画検討会(長期研修生)
	5/13	研究検討会①
	6/17	長期研修生プロGRESSレポート①
	7/16	長期研修生プロGRESSレポート②
	7/22	R7研究ヒアリング①-1
	7/23	R7研究ヒアリング①-2
	9/9	研究検討会②
	9/24	R7研究ヒアリング②-1
	9/25	R7研究ヒアリング②-2
	10/28	長期研修生プロGRESSレポート③
	11/25	所員・長期研修生研究検討会③
	12/18	研究推進委員長と研究担当者(長期研修生)の面談 ⇒ 最終修正へ
	12/24	研究推進委員長と研究担当者(所員)の面談 ⇒ 最終修正へ
令和7年	1/8	所員・長期研修生研究検討会④
	1/28	岩手県教育研究発表会資料Web掲載
	2/5～2/7	岩手県教育研究発表会(対面、リアルタイム・オンライン)
	2/5～3/6	岩手県教育研究発表会(オンデマンド)
	2/27	長期研修生プロGRESSレポート④
	2/28	令和7年度研究計画検討会(所員)
	3/10～3/13	令和7年度研究所長・部長ヒアリング
3/14以降	研究報告書等(最終版)Web掲載	

2 所員の研究主題

- (1) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に関する研究
－自らの学習を調整する活動に重点を置いた授業実践を通して－
- (2) 中学校技術科における「問題を見だし、解決する力」を育てる題材開発と実践評価
－ニーズ探究とシーズ探究に基づく新たな価値の創造を促す指導を通して－
- (3) 高等学校における校内支援体制の充実に関する研究
－特別な支援を必要とする生徒を含む集団への多層的な支援を通して－

3 長期研修生の研究主題

- (1) 幼児期からの学びをつなぐ小学校第1学年生活科の授業実践
－発達や学びの接続の理解を深める保育体験を通して－
- (2) 小学校第6学年「より妥当な考えをつくり出す力」を育成する理科授業の在り方に関する研究
－理科の見方・考え方を働かせ、問題を追究する活動を通して－

(3) 支援事業について

1 教育相談事業

(1) 相談内容別相談件数（令和7年1月末現在）

（単位：件）

相談内容	R 6		R 5		R 4		R 3	
	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで
不登校		(245)	275	(219)	344	(298)	225	(205)
いじめ		(32)	16	(14)	14	(11)	37	(35)
非行		(3)	2	(2)	0	(0)	7	(7)
生徒指導一般		(311)	440	(399)	518	(458)	721	(635)
進路		(26)	55	(44)	16	(15)	24	(19)
学業		(87)	95	(86)	119	(103)	281	(253)
家庭生活		(40)	42	(40)	25	(23)	40	(36)
その他		(222)	187	(154)	283	(254)	299	(251)
計		(966)	1,112	(958)	1,319	(1,162)	1,634	(1,441)

※複数の相談内容がある場合は、主たる内容を計上している。

- ・相談総数は、令和7年1月末時点で966件であり、前年同時期比で8件の増加となっている。
- ・様々な要因が内包した難しい相談ケースが増えている。

(2) 形態別相談件数（令和7年1月末現在）

（単位：件）

形態	R 6		R 5		R 4		R 3	
	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで
電話		(714)	799	(681)	962	(860)	1,248	(1,092)
来所		(155)	207	(171)	276	(224)	308	(271)
訪問		(97)	106	(106)	81	(78)	78	(78)
計		(966)	1,112	(958)	1,319	(1,162)	1,634	(1,441)

※「ふれあいルーム」での相談件数は、来所相談に含む。

- ・形態相談別件数では、電話相談が最も多く、次いで来所相談となっている。

(3) 校種別相談件数（令和7年1月末現在）

（単位：件）

校種	R 6		R 5		R 4		R 3	
	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで	年間	1月末まで
小学生		(261)	300	(257)	329	(278)	561	(490)
中学生		(157)	292	(242)	414	(359)	424	(381)
高校生		(412)	392	(352)	466	(424)	532	(477)
その他		(136)	128	(107)	110	(101)	117	(93)
計		(966)	1,112	(958)	1,319	(1,162)	1,634	(1,441)

※その他は、未就学、大学・専門学校、社会人である。

- ・校種別相談件数は、高校生が最も多く、次いで、小学生、中学生の順となっている。

(4) 教育支援相談業務の成果と課題

・高等学校不登校生徒支援のための「ふれあいルーム」について

当センター内にある「ふれあいルーム」(花巻)に続き、昨年度途中から岩手県立図書館内に設置された「ふれあいルーム」(盛岡)の本格的な運営を今年度より開始した。「ふれあいルーム」(花巻)については、本人の学校復帰の意向により、継続利用には至らなかった。一方、「ふれあいルーム」(盛岡)では、4月から1月末までに計5名の利用があり、6月中旬からは毎日複数名が利用した。また、「ふれあいルーム」利用者の教育相談の場としても活用するなど、有効に機能した。「ふれあいルーム」の目的や学習内容などについて、学校、保護者と確認、共有して支援を行うことが大切である。

・沿岸地区相談室について

沿岸地区の教育相談機能の充実に資する目的から、沿岸地区高等学校(高田、釜石、宮古、久慈)を拠点として、「沿岸地区相談室」を実施した。高校生やその保護者との教育相談の他、学級経営や生徒指導に苦慮する教員へのコンサルテーションの件数が増加している。今後も、様々な形態で相談が受けられる体制を整え、ニーズに対応していきたい。

・長期研修(教育相談コーディネーター養成研修)について

修了生が73名となり、多くの修了生が各所属校での教育相談等に尽力をしている。修了生に対しては、年2回のフォローアップの研修講座を実施するほか、当センターで事例発表を行うなど、ブラッシュアップの場を設けている。また、学校教育室生徒指導担当の取組として、修了生の希望者は「学校教育相談エリア相談員」として委嘱され、地域での活躍がより一層期待されている。

2 ニーズに応じた研修講座の見直しについて

(1) 通常の学級で支援を要する児童生徒の増加への対応

令和5年度から「通常の学級における特別支援教育の視点を生かした支援研修講座」を、通常学級においてユニバーサルデザインを取り入れた授業づくりに特化した「授業のユニバーサルデザイン研修講座」と、特別支援教育の視点を取り入れた見立てと具体的な指導・支援の在り方を研修する「子どもの発達と個に応じた支援研修講座」の2つの研修講座に分割した。更に、学習の困難さの背景にある認知特性に応じた具体的な教科指導の在り方を学ぶ「学習の困難さに注目した教科指導研修講座」を新たに立ち上げた。

また、高等学校における特別支援教育の充実を目的に「高等学校における特別支援教育実践力向上研修講座」を継続型研修で、年3回実施している。本年度は、各地区の特別支援教育エリアコーディネーターを招き、事例検討、個別の指導・支援計画の検討や次年度に向けた校内支援体制の検討を行った。

次年度以降も特に通常の学級での支援の充実に繋がる研修講座の運営に努めたい。

(2) いじめ問題・不登校に関する研修講座の見直し

いじめ関連講座として、平成30年度から管理職・主任対象と担任対象の2つの特別研修を実施し、本年度で県内すべての学校が受講した。

いじめ問題・不登校は、引き続き、本県の重点的課題となっていることから、令和7年度から新たにいじめ問題・不登校関連講座として、下記の研修講座を立ち上げる。これらの問題解決には管理職のリーダーシップが最重要であるため、管理職対象の講座は、全ての学校が6年間で2度受講することとした。担任対象の講座は、これまで通り6年間で全ての学校が1度受講することとし、どちらの講座も研修者は、受講後に所属校において伝講するものとする。

【令和7年度いじめ・不登校関連研修講座】

期 日	研修講座名	対象者	対象校(予定)
5月27日(火) ～ 5月28日(水)	いじめ問題・不登校の理解 と対応研修講座 (管理職等対象)	校長・副校長・主幹 教諭・教務主任・生 徒指導主事	割当表を基に 割り当てられた 学校
5月13日(火) ～ 5月14日(水)	いじめ・不登校の未然防止 のための学級集団づくり研 修講座(学級担任対象)	学級担任(教諭)	割当表を基に 割り当てられた 学校

3 教育情報・資料提供等について

(1) 主な刊行物

次の刊行物を編集し、県内外の関係機関に配付、周知

ア 『教育研究岩手』 第112号

- ・「夢の実現に向けて自ら学び行動する岩手の子ども―指導と評価の一体化で育成する確かな学力―」を特集テーマに、優れた実践研究等を収録、12月に発行

イ Webによる研究資料公開

- ・教育センターWebに、教育研究発表会の資料や、所員研究、長期研修生の研究報告書などを掲載

(2) インターネットやデータベース等による情報提供

ア Webによる情報発信（図1）

- ・各担当の業務や、要請研修、随時研修等についてのお知らせ（<https://www1.iwate-ed.jp/>）
- ・「いわての情報活用能力体系表例」の提供

イ Facebookによる情報発信

- ・令和2年度から開始。令和6年度は21回の掲載（1月24日現在）
- ・実施した研修の様子や研修講座の実施予定などについて迅速な情報提供



図1 教育センターWeb

ウ 電子メールによる情報発信

- ・メールマガジン「教育センターニュース」を、7回配信済（令和7年度に下記へ統合）
- ・令和6年11月から「いわてTeacherサポートメール」を始め、最新の教育情報を配信

エ データベースによる情報発信

- ・県内の学校公開研究会実施校の学習指導案を収集してWebで公開

オ 情報モラル教育にかかる支援

- ・学校からの要請に研修指導主事が対応し、総合教育センターの開発した情報モラル教材や学習指導案等を活用した授業支援の実施

カ ICT活用支援

- ・GIGA スクール構想に伴い、各学校に導入されたタブレット端末の活用について、学校を訪問または教育センターで研修（対面やリアルタイム・オンライン）を実施
- ・Microsoft Teams を活用したオンライン授業やファイル共有、Microsoft Forms を活用したアンケート集計等を活用した授業支援

キ プログラミング教育支援

- ・小学校、中学校、高等学校のプログラミング教育についての要請研修、随時研修の実施
- ・センターが所有するプログラミング用教材の研修と貸し出し

(3) センター一般公開（図2）

- ・「いわて教育の日（11月1日）」の関連事業として位置付けるものであり、当センターを活用した学習及び体験の機会を提供するとともに、当センターについて周知することを目的としている
- ・参加者を事前申し込み制とし11月2日（土）に実施
- ・当日来所者数 児童196名、保護者196名（概算）



図2 一般公開の様子